平成２８年度
経済動向調査報告書
平成２８年第３四半期
（平成２８年１０月～１２月期）

一迫花山商工会

経済動向調査報告書

１．調査分析資料

①中小企業庁　中小企業景況調査（第 146 回　2016 年 10～12 月期）

②宮城県　宮城県の経済動向（平成 28 年第 4 四半期　10～12 月期）

③宮城県商工会連合会　宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書
（平成 28 年 10 月～12 月期）

④一迫花山商工会　地域経済動向調査（平成 28 年度第 3 四半期）

２．調査対象期間

平成２８年１０月～１２月期

３．その他

資料内の DI とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

DI＝増加（上昇・好転）企業割合－減少（低下・悪化）企業割合

１．中小企業の景況について（全国）

【中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。】

⑴全産業の業況判断 DI は▲18.7 となり前期よりやや低下した。

⑵製造業の業況判断 DI は２期連続でわずかに上昇、前期上昇した非製造業の業況判断 DI は 0.6 ポイント減とやや低下した。
産業別に見ると、サービス業で上昇し、建設業、卸売業、小売業で低下となっている。

⑶全産業の資金繰り DI は再度わずかに低下し、長期資金借入難易度 DI 及び短期資金借入難易度 DI はいずれも横ばいとなった。

⑷原材料・商品仕入単価 DI は６期ぶりに上昇に転じた。
一方で、売上単価、客単価 DI は低下したため、採算（経常利益）DI も低下となった。

⑸従業員数過不足 DI は前期に続き不足感が高まっている。産業別に見ると、サービス業は前期比で横ばいとなっているものの、全ての産業で不足感が高まっている。

（中小企業庁　第 146 回中小企業景況調査より）

・主要 DI 時系列表

①全産業

	2015 年	2016 年			
	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期
業況判断 DI	▲15.1	▲18.1	▲19.5	▲18.2	▲18.7
売上額 DI	▲13.5	▲17.5	▲19.3	▲17.9	▲18.0
売上単価 DI	▲8.6	▲11.4	▲13.6	▲12.7	▲11.3
商品仕入単価 DI	30.6	22.6	20.9	16.6	20.5
採算 DI	▲22.3	▲25.6	▲24.1	▲24.0	▲25.4

全産業の主要 DI については、売上単価 DI、商品仕入単価 DI が改善したものの、業況判断 DI、売上額 DI、採算 DI が低下した。
上昇に転じた前期に比べ、今期はやや低下が多い結果となった。

②製造業

	2015年	2016年			
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
業況判断DI	▲12.9	▲16.8	▲16.9	▲15.6	▲15.5
売上額DI	▲11.0	▲14.8	▲15.7	▲16.2	▲16.1
売上単価DI	▲3.0	▲4.7	▲7.4	▲7.0	▲6.5
商品仕入単価DI	31.5	21.4	17.6	13.4	16.2
採算DI	▲20.0	▲22.2	▲20.8	▲22.0	▲22.0

製造業については前期に続き業況判断DIが上昇、また売上額DIと売上単価DIもやや上昇しており、採算DIは横ばいとなっている。一方で低下が続いていた商品仕入単価DIは上昇している。

③建設業

	2015年	2016年			
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
業況判断DI	▲8.5	▲11.5	▲11.5	▲8.8	▲11.1
売上額DI	▲12.2	▲13.7	▲13.5	▲11.0	▲12.5
売上単価DI	-	-	-	-	-
商品仕入単価DI	36.3	29.3	27.3	23.2	24.3
採算DI	▲18.8	▲18.9	▲18.5	▲17.0	▲15.1

建設業は業況判断DI、売上額DI、商品仕入単価DIが前期より悪化しているが、採算DIは上昇に転じている。

④卸売業

	2015年	2016年			
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
業況判断DI	▲12.2	▲13.5	▲18.9	▲17.7	▲18.5
売上額DI	▲9.1	▲11.2	▲16.1	▲16.4	▲20.0
売上単価DI	3.9	▲4.3	▲7.8	▲6.1	▲1.8
商品仕入単価DI	37.2	24.2	18.2	12.1	14.1
採算DI	▲18.2	▲20.2	▲19.2	▲21.9	▲21.8

卸売業は前期より業況判断DIと売上額DI、商品仕入単価DIが悪化しているが、売上単価DIと採算DIは上昇に転じている。

⑤小売業

	2015年	2016年			
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
業況判断DI	▲25.5	▲28.4	▲29.2	▲28.4	▲28.6
売上額DI	▲21.9	▲26.8	▲27.7	▲27.0	▲25.6
売上単価DI	▲19.1	▲22.8	▲22.8	▲22.9	▲21.4
商品仕入単価DI	23.5	17.0	15.5	10.4	16.3
採算DI	▲31.6	▲37.5	▲34.0	▲34.3	▲35.4

小売業は商品仕入単価DIが上昇し、業況判断DIと採算DIが減少している。一方で売上額DIと売上単価DIは上昇に転じている。

⑥サービス業

	2015年	2016年			
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
業況判断DI	▲12.4	▲15.2	▲16.7	▲17.0	▲16.4
売上額DI	▲11.2	▲14.6	▲18.0	▲15.2	▲15.6
売上単価DI	▲7.1	▲8.8	▲12.5	▲10.6	▲9.6
商品仕入単価DI	31.9	24.8	25.7	22.4	27.2
採算DI	▲19.1	▲22.7	▲22.2	▲20.7	▲25.0

サービス業は業況判断DIと売上単価DIが上昇したが、売上額DI、商品仕入単価DI、採算DIは悪化している。

（中小企業庁　第146回中小企業景況調査より）

２．中小企業の景況について（宮城県）

【生産は持ち直しており、求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きが見られる。】

(1)本県の経済概況

①生　　産・・・東日本大震災の影響があるなかで、持ち直している。

②住宅投資・・・高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。

③公共投資・・・高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。

④個人消費・・・足踏み状態となっている。

⑤雇　　用・・・改善傾向の動きとなっている。

⑥企業倒産・・・増加傾向の動きとなっている。

(2)主な指標の動き

①生　　産

鉱工業生産指数は前期比 6.3%の低下となり、２期連続の低下となった。業種別に見ると電子部品・デバイス工業が前期比 10.8%低下で２期連続の低下。一方食料品工業、生産用・業務用機械工業は上昇となった。

②建設投資

新設住宅着工戸数や公共工事請負金額は高水準で推移し前期より上昇。しかし前年同期比では減少が続いている。

③個人消費

百貨店・スーパー販売額は前期より上昇。しかし前年同期比では３期連続減少となっている。乗用車新車登録台数の前年同期比では 1.9%上昇し、１１期ぶりの増加。車種別で見ると普通車は４期連続上昇、小型車が１０期ぶりの上昇となっており、要因としてはともに新型車が好調であった。

④物　　価

仙台市消費者物価指数（基準年：H27）は総合指数が 100.3 で前期より 0.7%の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 99.9、生鮮食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 100.9 となり、ともに前期より増加した。また、前年同期比では総合指数が３期ぶりに上昇となっている。

（宮城県　宮城県の経済動向 平成 28 年第 4 四半期より）

３．全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

(1)全国、東北ブロック及び宮城県の景況

①売上額

宮城の売上額 DI は全国、東北同様に全業種でマイナス値であった。前期との比較では小売業が改善しているが、製造業で大幅な悪化、建設業とサービス業で悪化となった。

宮城の全国、東北との売上額 DI の比較では、製造業と建設業、サービス業で全国、東北以下、前期同様小売業では全国以下、東北以上であった。

②採算

宮城の採算 DI は売上額 DI 同様に全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では小売業で改善したが、製造業、建設業、サービス業で悪化した。

全国、東北との採算 DI の比較では、宮城の全業種で全国・東北以下であった。

（宮城県商工会連合会　宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 平成 28 年 10 月～12 月期より）

(2)県下産業別の景況

①製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲20.5	▲21.2	▲17.3	▲22.0	▲25.0	-	▲3.2	▲46.8	▲18.8
採算 DI	▲21.9	▲21.0	▲17.9	▲24.1	▲22.1	-	▲20.0	▲35.4	▲31.3

製造業の売上額 DI は全国、東北、宮城で低下しており、宮城は特に大幅低下となっている。また、採算 DI については全国、東北ともに上昇したが、宮城では大幅に低下している。

来期見通しは全国、宮城ともに改善の見通しとなっている。

②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲15.9	▲19.1	▲20.4	▲18.9	▲20.7	-	▲20.0	▲24.0	▲28.0
採算 DI	▲17.4	▲18.0	▲18.9	▲15.2	▲18.7	-	▲20.0	▲24.0	▲16.0

建設業の売上額 DI 及び採算 DI については全国、東北、宮城全てで低下となった。来期の見通しの売上額 DI は全国、宮城共に今期に続き低下となっており、採算 DI は全国がやや低下、宮城は上昇の見込みとなっている。

③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲39.2	▲40.1	▲35.4	▲51.6	▲53.2	-	▲50.0	▲48.8	▲51.2
採算 DI	▲34.0	▲36.2	▲31.5	▲41.1	▲41.0	-	▲47.7	▲42.9	▲38.1

小売業の売上額 DI は全国、東北が前期に続き低下、宮城は上昇となった。今後の見通しは全国では上昇し、宮城では低下の見込みとなっている。

採算 DI については全国が低下しており、東北はわずかに上昇し、宮城は 5.2 ポイントの上昇となった。今後の見通しは全国、宮城共に上昇の見通しである。

④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲22.6	▲26.5	▲23.3	▲29.7	▲27.6	-	▲27.3	▲34.9	▲27.3
採算 DI	▲23.9	▲29.7	▲25.4	▲28.3	▲29.8	-	▲24.5	▲34.1	▲36.3

サービス業の売上額 DI は全国と宮城で低下、東北では上昇している。来期見通しについては全国、宮城共に上昇の見込みとなっている。

採算 DI については全国、東北、宮城全てで低下となっている。来期の見通しは全国では上昇見込みだが、宮城は今期に続き低下の見込みである。

（宮城県商工会連合会　宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 平成 28 年 10 月～12 月期より）

一迫花山商工会　地域経済動向調査

【調査実施要領】

①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

②調査対象

商工会会員事業所の中から２０事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比　率	調査事業所数
小売業	７６	２９，９％	6
建設業	７６	２９，９％	6
製造業	２９	１１，４％	2
サービス業	４０	１５，７％	3
その他	３３	１３，０％	3
合　計	２５４		２０

③調査実施時期

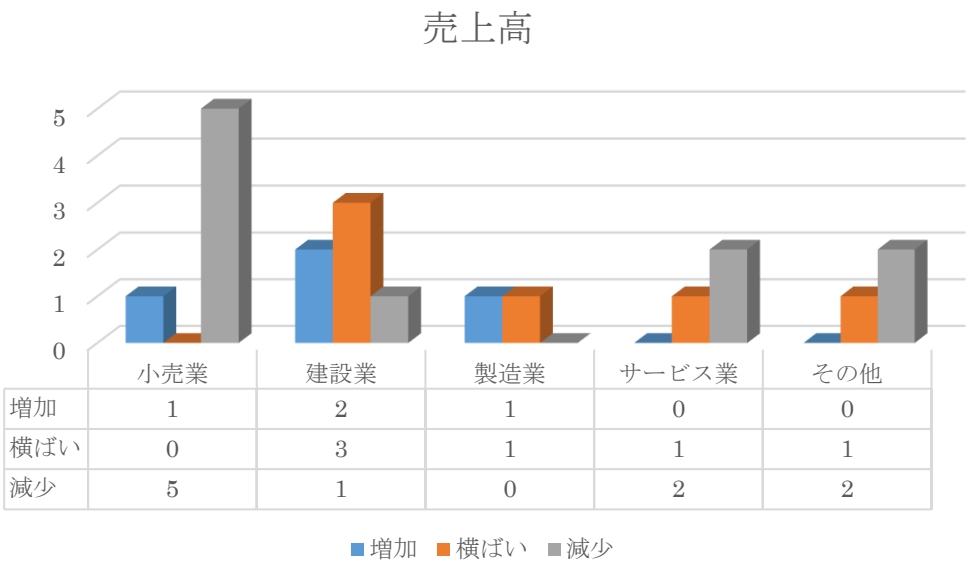
⑴第１四半期調査（　４月～　６月期）　　平成２８年　９月実施済
⑵第２四半期調査（　７月～　９月期）　　平成２８年１１月実施済
⑶第３四半期調査（１０月～１２月期）　　平成２９年　２月実施
⑷第４四半期調査（　１月～　３月期）　　平成２９年　５月実施予定

④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。
職員による巡回訪問及び FAX による回答。

１．平成２８年度第３四半期調査結果（平成２８年１０月～１２月期）

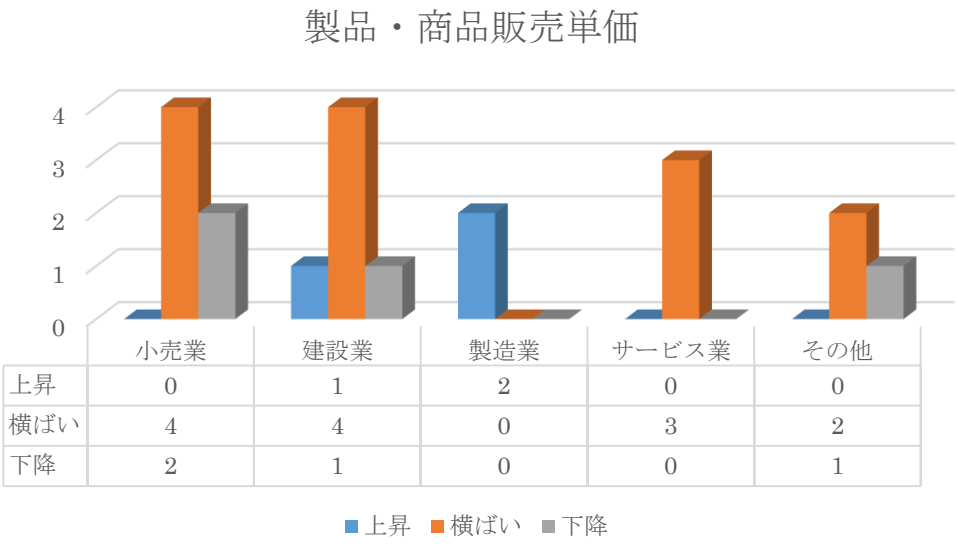
①売上高（前期対比）



	小売業	建設業	製造業	サービス業	その他
増加	1	2	1	0	0
横ばい	0	3	1	1	1
減少	5	1	0	2	2

○売上高が「増加」した事業所は前期より１件増加したものの、「減少」している事業所数は前期と変わらず半数を占めている。
○売上増加の要因として年末需要等が挙げられた。

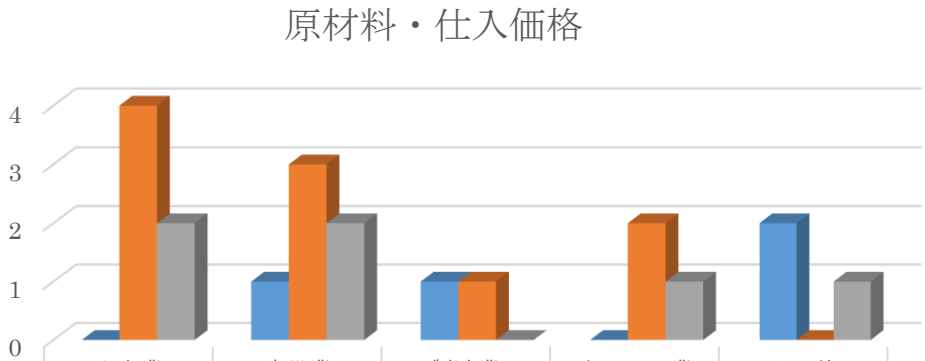
②製品・商品販売単価（前期対比）



	小売業	建設業	製造業	サービス業	その他
上昇	0	1	2	0	0
横ばい	4	4	0	3	2
下降	2	1	0	0	1

○製品・商品販売単価は前期調査に引き続き半数以上の事業所が「横ばい」で推移している。
○「増加」の事業所数が増えており、要因として消費税増税分の値上げ等が挙げられた。

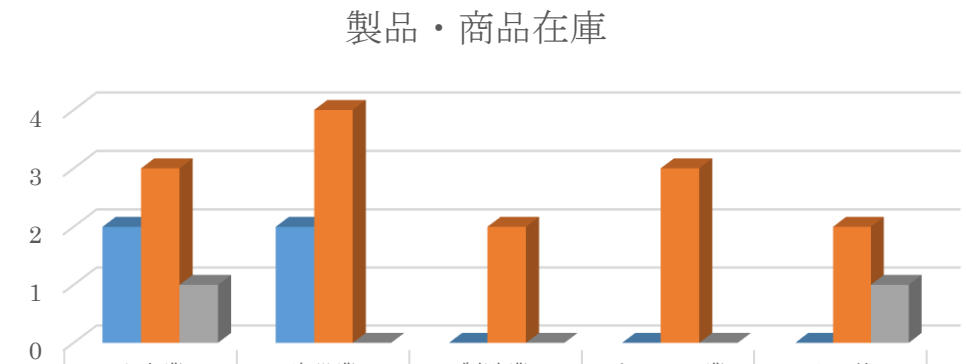
③原材料・仕入価格



	小売業	建設業	製造業	サービス業	その他
上昇	0	1	1	0	2
横ばい	4	3	1	2	0
下降	2	2	0	1	1

○前期調査に引き続き今期も半数の事業者からの回答が「横ばい」で最多であった。
○前期調査と比べ「上昇」が 2 件減少し、「下降」は 3 件増加となった。

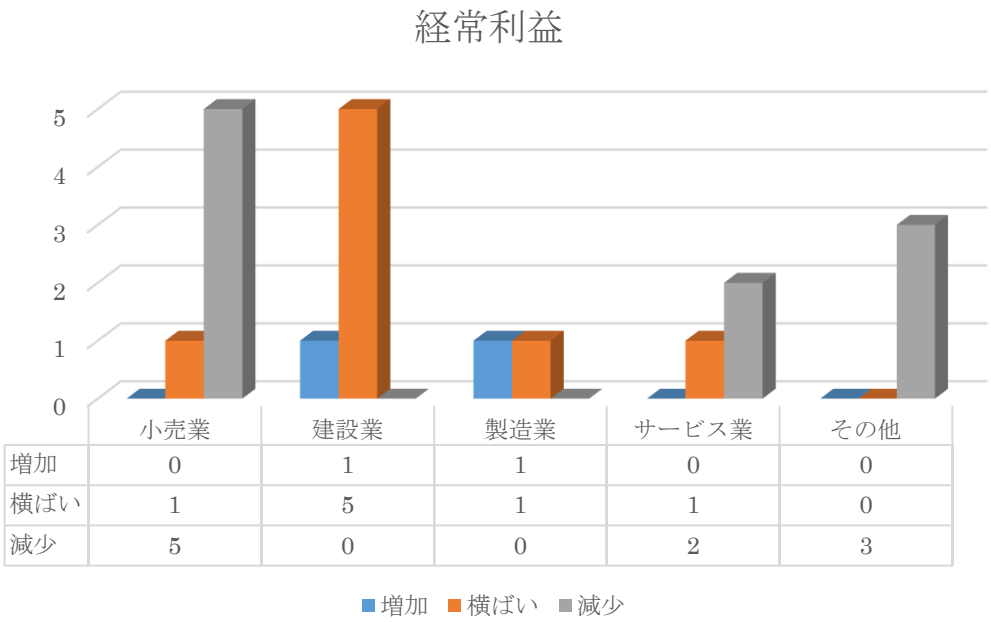
④製品・商品在庫



	小売業	建設業	製造業	サービス業	その他
過剰	2	2	0	0	0
適正	3	4	2	3	2
不足	1	0	0	0	1

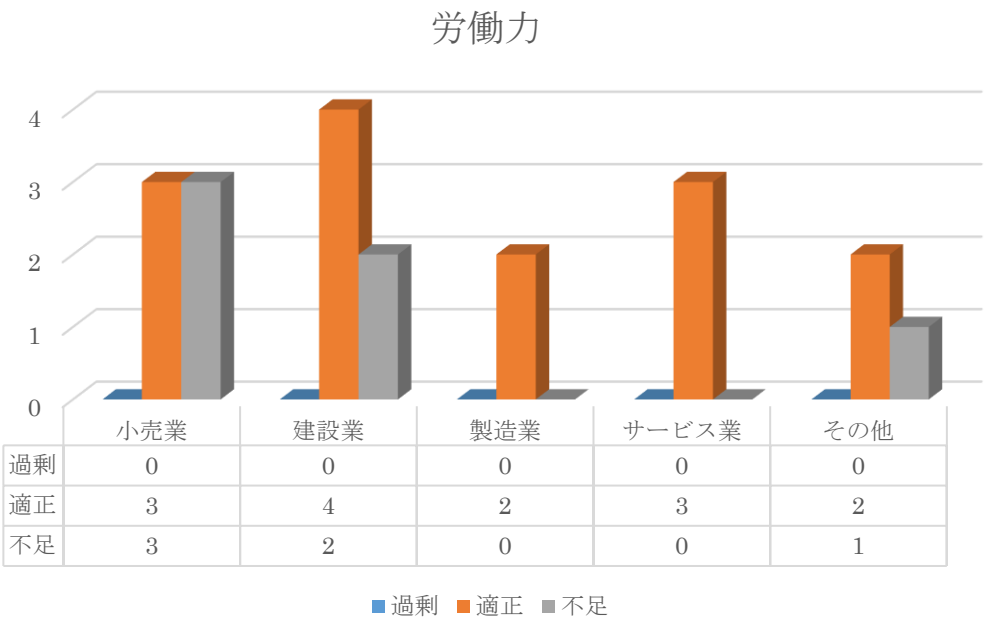
○多くの事業所が「適正」と回答しており、在庫の管理徹底が感じられる。
○前期調査と比べ「過剰」が 2 件増加し、「不足」が 1 件増加となっている。

⑤経常利益



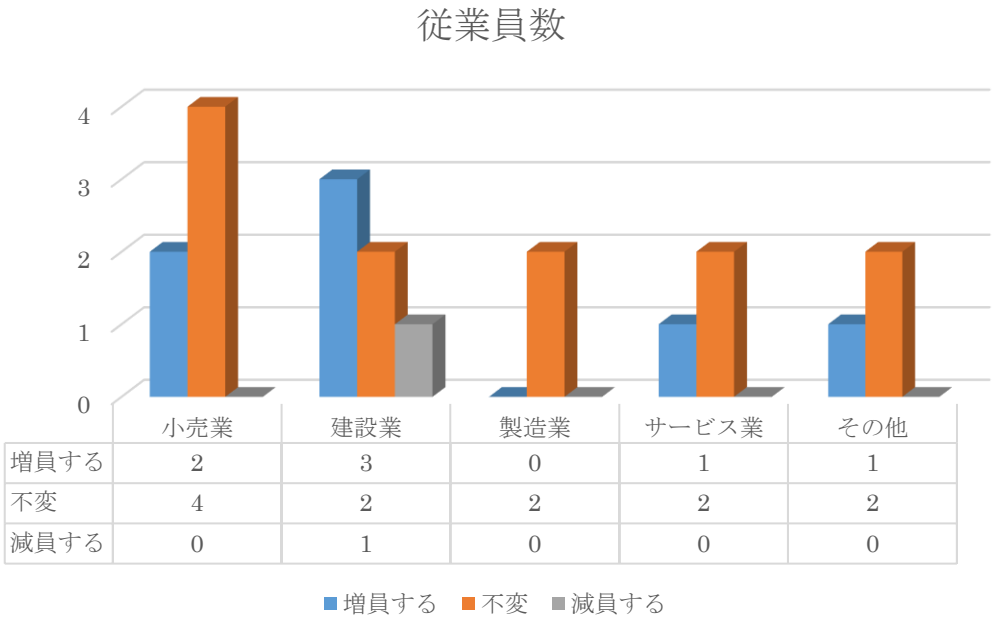
○経常利益の「増加」と回答した事業所は前期より１件増加したが依然として厳しい状況となっている。
○売上高が「増加」・「横ばい」の事業所も利益の確保ができていない結果となった。
○「減少」の要因としては売上高の減少のほか、設備投資等が挙げられた。

⑥労働力



○前期調査同様労働力は「適正」もしくは「不足」のみとなっているが、「不足」と回答した事業所は減少している。
○「不足」と回答した業種は前期に続き小売業、建設業、その他で占められた。

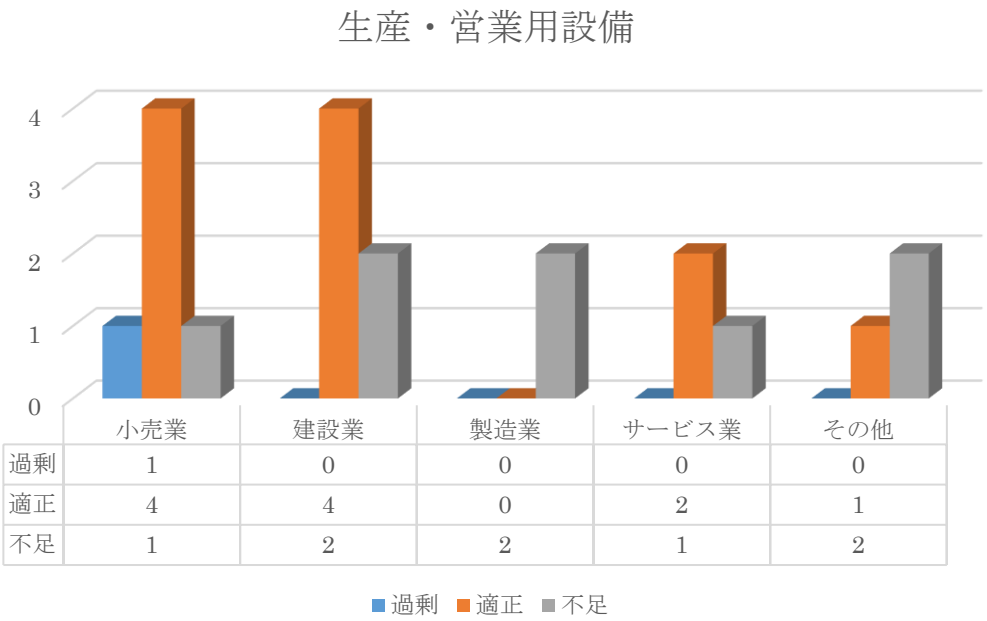
⑦従業員数（今後の予定）



	小売業	建設業	製造業	サービス業	その他
増員する	2	3	0	1	1
不変	4	2	2	2	2
減員する	0	1	0	0	0

○半数以上の事業所が「不変」だが、「増員する（したい）」と回答した事業所が前期より増加した。
○増員による売上増加は見込めるが求人募集までは考えられないなどの意見も挙げられた。
○求人募集を行ってもなかなか集まらないなど人材確保も苦戦の状況である。

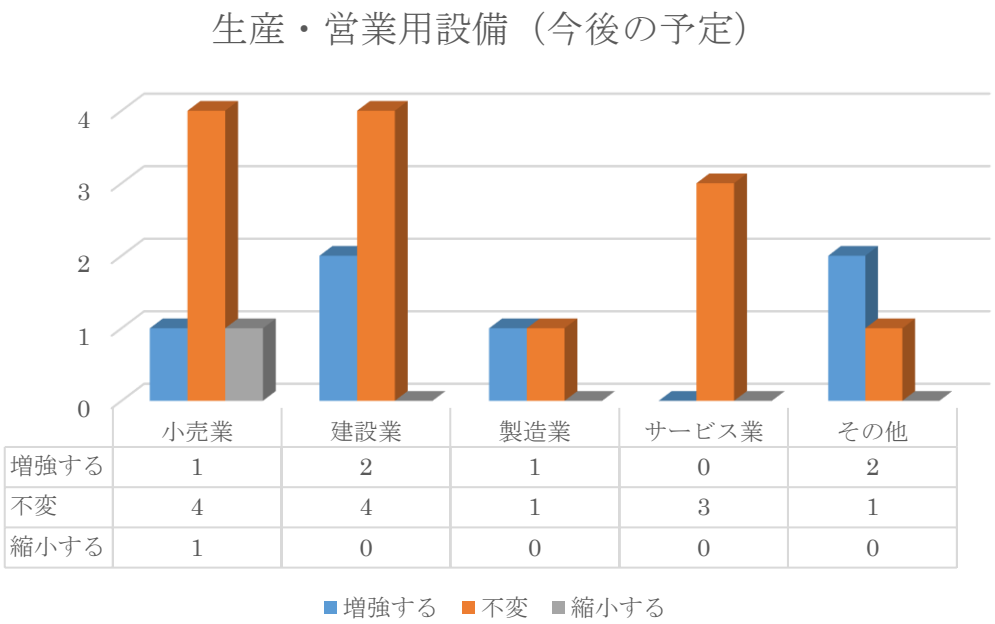
⑧生産・営業用設備



	小売業	建設業	製造業	サービス業	その他
過剰	1	0	0	0	0
適正	4	4	0	2	1
不足	1	2	2	1	2

○前期調査同様ほとんどの事業所で「適正」との回答であった。
○「適正」な状況であるものの設備の老朽化が気になっている等問題を抱えている事業所がいる。

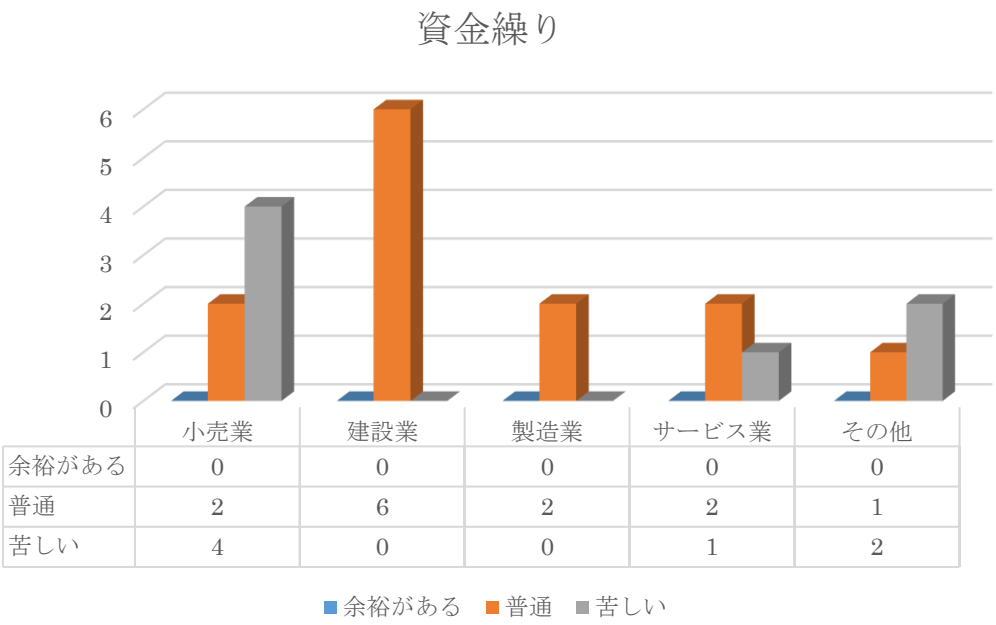
⑨生産・営業用設備（今後の予定）



	小売業	建設業	製造業	サービス業	その他
増強する	1	2	1	0	2
不変	4	4	1	3	1
縮小する	1	0	0	0	0

○設備の今後に関しては、前期同様多くの事業所が「不変」と回答したが、「増強する（したい）」の回答数が前期よりも 2 件増加した。
○環境変化の対応、合理化等により設備投資が必要だが、経営者の高齢化が進んでおり設備投資について足踏みしている事業所も多くなってきているようである。

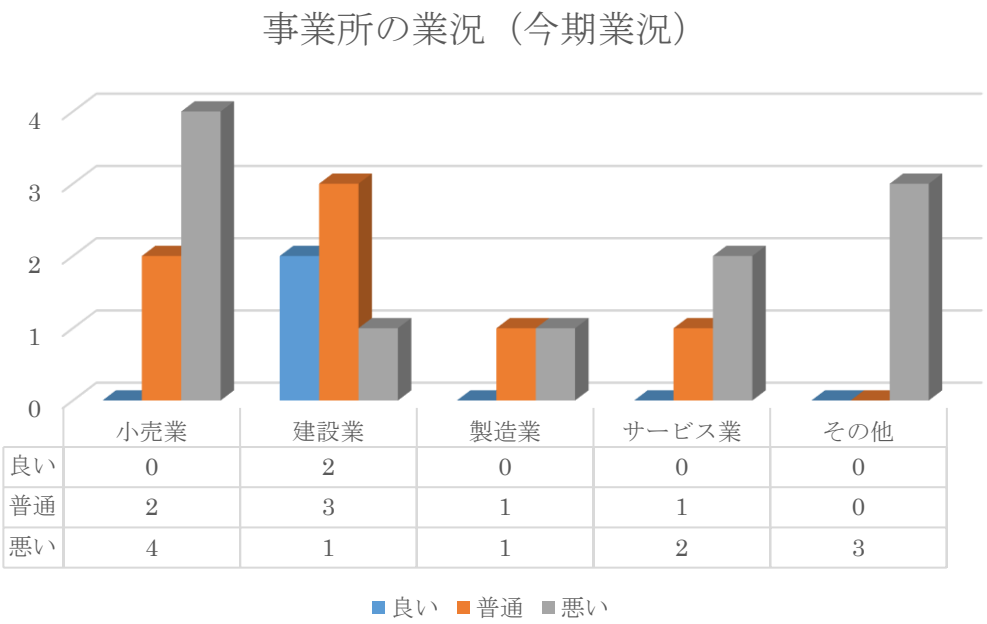
⑩資金繰り



	小売業	建設業	製造業	サービス業	その他
余裕がある	0	0	0	0	0
普通	2	6	2	2	1
苦しい	4	0	0	1	2

○資金繰りは半数以上の事業所が「普通」と回答しているが、「余裕がある」事業所は 0 件に対し、「苦しい」事業所は 7 件と前期より増加している。
○「苦しい」と回答した事業所数が多くなっており、景況は依然として厳しい状況となっている。

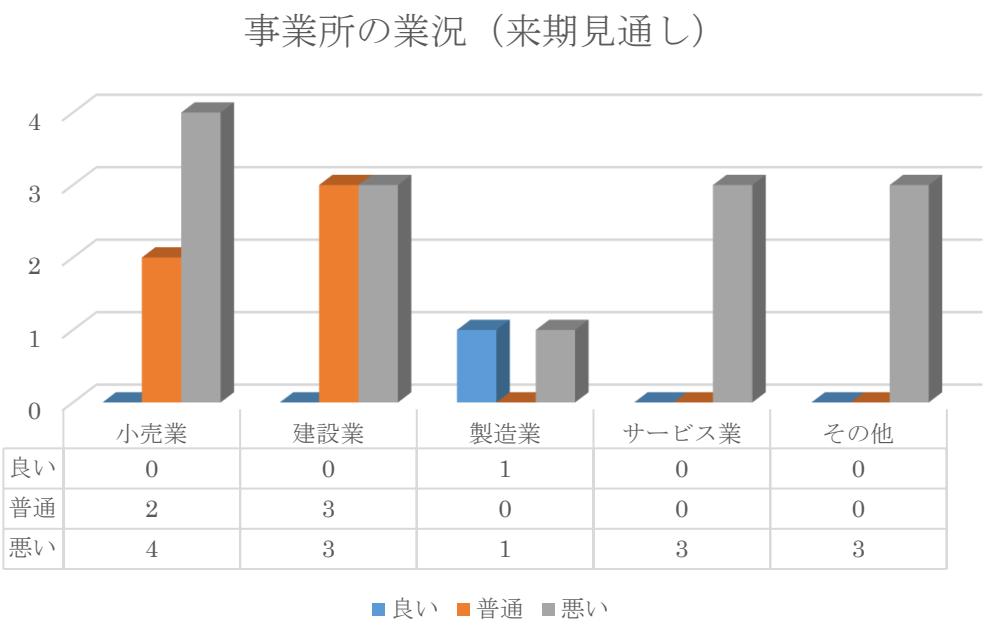
⑪事業所の業況（今期業況）



	小売業	建設業	製造業	サービス業	その他
良い	0	2	0	0	0
普通	2	3	1	1	0
悪い	4	1	1	2	3

○前期調査時の来期見通しと比較すると見通しよりも悪くなっている事業所が多い結果となった。
○前期業況と比較すると「悪い」が増えており、地域の景気はいまだに低迷状態が続いている。

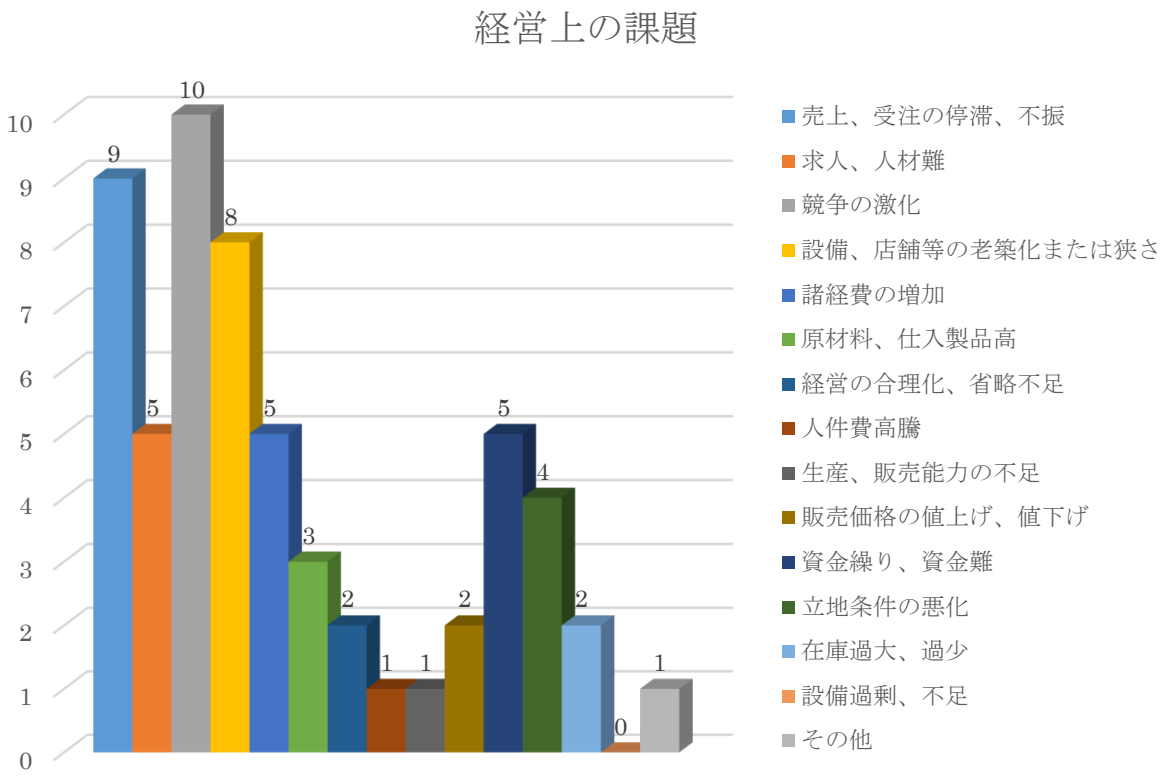
⑫事業所の業況（来期見通し）



	小売業	建設業	製造業	サービス業	その他
良い	0	0	1	0	0
普通	2	3	0	0	0
悪い	4	3	1	3	3

○来期見通しは「悪い」と回答した事業所が目立つ結果となった。要因として年末需要の反動等が挙げられた。
○復興需要等も落ち着きが見え始めており、建設業の見通しも「良い」の回答が挙げられなかった。

⑮経営上の課題



○「売上、受注の停滞、不振」、「競争の激化」が約半数の事業所より上げられた。
○「その他」は人口の減少と挙げられた。

⑭期待する公的支援策など

・少子高齢化と人口減少による購買力の維持･増進に公共交通の対策（デマンド等）に支援が必要